

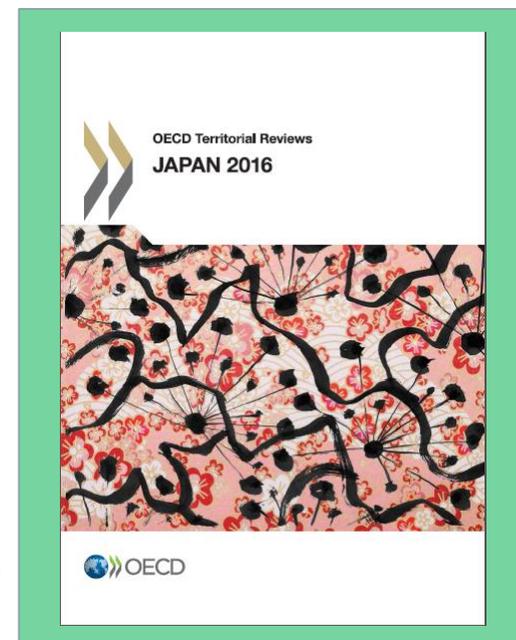
国土・地域計画の海外展開等について

国土・地域政策レビューとは

- OECD(経済協力開発機構)の地域開発政策委員会が、加盟国の国土・地域政策に関し、評価と勧告を行う。
- 我が国は、2005年に1回目のレビューを実施。2015年に、日本政府が本格的な人口減少、高齢化社会の下での新たな国土づくりの指針となる「国土形成計画(全国計画)」を策定したこと等に鑑み、2回目のレビューを実施。

レビューの公表(2016年4月)

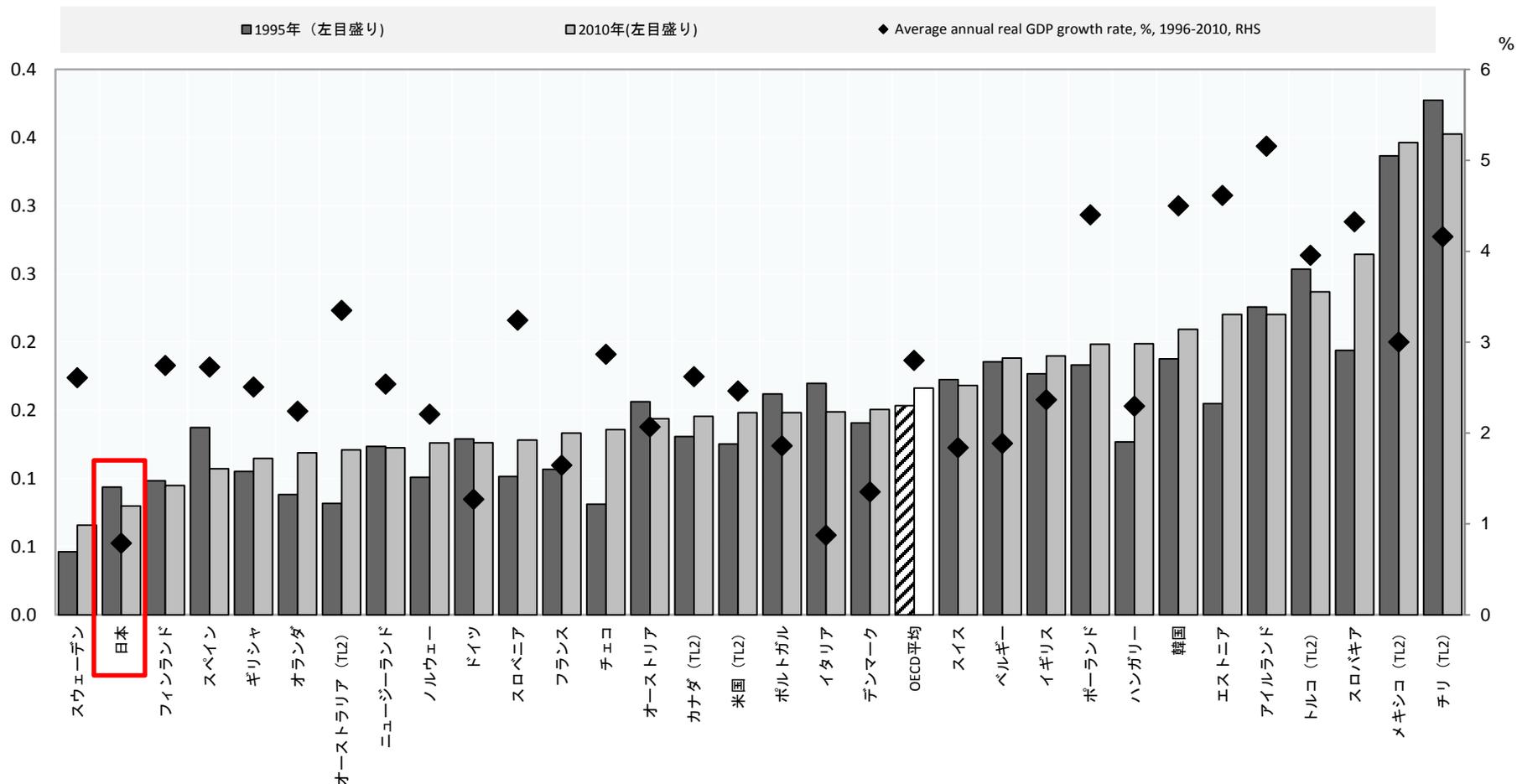
- グリア事務総長より、総理に説明及び石井国土交通大臣と意見交換
- レビュー公表を記念したシンポジウムを開催
(石井大臣ご挨拶、グリア事務総長講演、パネルディスカッション等)



小さい地域間格差

レビューでは、日本はOECD加盟国の中で、国民一人当たりのGDPの地域間の格差(ジニ係数)が2番目に小さいことを指摘。

＜OECD諸国の地域別一人当たりGDPの格差(1995年と2010年)＞

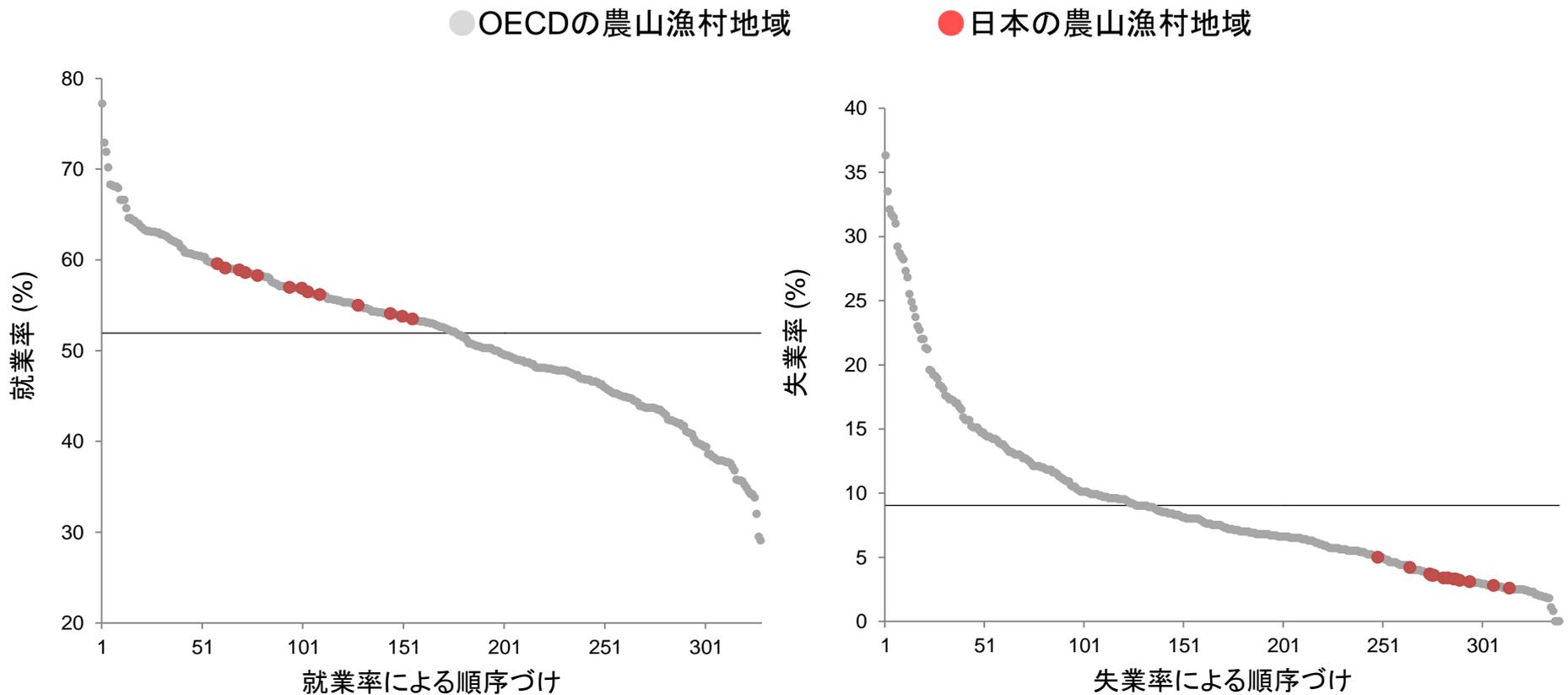


農山漁村の状況

また、レビューでは、日本の農山漁村の状況として、以下を指摘。

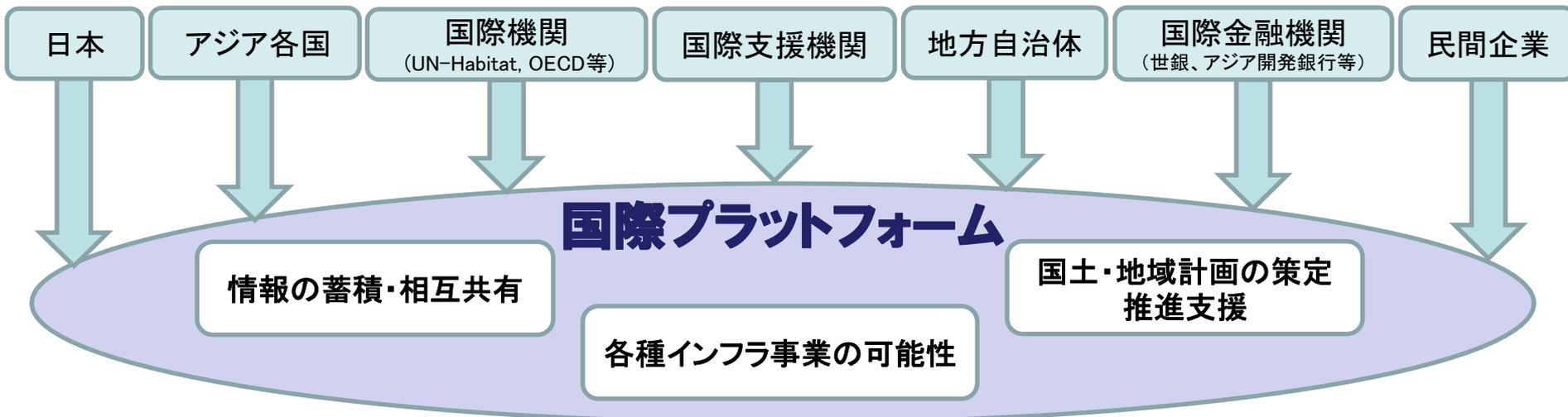
- ・農山漁村における一人あたりGDPは、OECDの平均を約18%上回っている(2012年)。
- ・特に、労働市場の状況は非常に優れており、就業率はOECD平均を上回り、失業率は下回っている(2013年)。

＜日本及びOECDの農山漁村の就業率及び失業率(%) (2013年)＞



- OECD加盟国の多くでは、人口が縮小し始めるとともに急速に高齢化している。しかし、人口動態の変化が示唆する社会の繁栄に係る結末は、規定事実ではない。
- 人口動態の変化がもたらす諸課題をチャンスに変えるため、空間計画及び地域開発は極めて重要である。生産性の向上及び高い労働参加率は、成長の持続にとって必要不可欠である。効果的な政策の実施には、国土形成計画のような総合的かつ地域に根ざしたアプローチが必要である。
- 日本の将来における「コンパクト＋ネットワーク」の指向は概ね正しい。その目的は、居住パターンを維持し、国土の多くの地域の荒廃を防ぐとともに、現実的な観点から集積の経済を促進することである。
- 他の国々がまもなく直面すべき政策課題に日本は先駆的に対応している。それ故、課題に対処する適切な政策を日本が見極め、実施していくことが極めて重要となる。

- ①国連ハビタットは、主として途上国における、スラム、水と衛生、安心安全など都市に暮らす人々の居住問題解決に向けて作られた国連機関。
- ②昨年10月に開かれた第3回国連人間居住会議(ハビタットIII)において、今後20年の取り組みの方向を示すニューアーバンアジェンダが採択。そのサイドイベントで我が国からプラットフォームの必要性を提示し、多数の国から関心が示された。
- ③特に、アジア地域は、近年、急速な経済成長にともなう無秩序な国土の開発や都市の拡大は大きな課題となっており、多くの国において国土・地域レベルでの計画や制度の必要性を認識。我が国にも多くの国から国土・地域政策に関する協力の依頼がなされている。



- 国際プラットフォームは、アジア太平洋諸国、国際機関、地方自治体やその他の関係者ととともに、2018年中に設立予定。
- その目的は、関係国における国土計画・地域計画の策定や推進を図るため、これまでの経験や知見を相互に共有・学習すること等。

- 政府全体としても、新興国を中心とした世界の「質の高いインフラ」の需要増大に向けて、相手国の国土・地域計画等、「最上流」の段階から、相手国の計画策定・見直しに積極的に関与していく重要性を認識。
- 経協インフラ戦略会議(議長:内閣官房長官)にて、上記内容を含む「インフラシステム輸出戦略」を改訂

「インフラシステム輸出戦略」(平成29年5月改訂)記載箇所(抜粋)

●第2章(4)インフラ案件の面的・広域的な取組への支援

(本文)

相手国の開発計画、政策の基本方針等、「最上流」の段階からの相手国政府との連携や政策対話の実施、民間セクター、地方自治体等とも連携したマスタープランの適切な見直しや作成等、我が国の「質の高いインフラ投資」の要素を盛り込むための働きかけを行う。

(具体的施策)

<新規>

・成長著しいASEAN 諸国等において、国家・都市圏レベルでの適切な国土計画、地域開発計画、マスタープランの見直しに向けた提案・支援